

財団法人 群馬県環境検査事業団 平成23年度事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和56年8月1日

(平成24年4月1日に公益財団法人群馬県環境検査事業団へ移行設立登記)

2 寄付行為に定める目的(公益財団移行後は定款)

当事業団は、浄化槽法に規定する浄化槽に関する技術指導、調査研究及び検査事業を通じて、環境衛生思想の普及を図るとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を推進し、もって県民生活の向上に寄与することを目的としている。

3 寄付行為に定める事業内容(公益財団移行後は定款)

- (1) 法第7条並びに第11条に規定する検査
- (2) 生活環境の保全及び公衆衛生に関する広報啓蒙指導
- (3) 生活環境の保全に関する相談
- (4) 生活環境の保全に関する研究会及び講習会の開催
- (5) 生活環境の保全に関する調査、研究、その他の検査
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 監督機関に関する事項

群馬県環境森林部廃棄物・リサイクル課

群馬県総務部学事法制課(公益財団移行後の平成24年4月1日から)

5 主たる事務所

前橋市大手町三丁目9番16号

6 役員に関する事項

※理事9名 ※評議員10名 ※監事2名 (平成24年4月30日現在)

役職名	氏 名	所 属 団 体 等
理事長	高 橋 太 郎	(一社)群馬県環境保全協会理事長
理事	林 整	(一社)群馬県環境保全協会副理事長
理事	小 川 清	(一社)群馬県環境保全協会理事
理事	丸 岡 甚 一 郎	学識経験者
理事	武 藤 立 美	学識経験者
理事	小 島 栄 治	学識経験者
理事	長 井 俊 蔵	(公財)群馬県環境検査事業団事務局長
理事	小 林 幸 夫	(公財)群馬県環境検査事業団総務部長
理事	島 倉 俊 夫	(公財)群馬県環境検査事業団第二事業部長
評議員	小 林 博 康	(一社)群馬県環境保全協会専務理事
評議員	遠 藤 和 昭	(一社)群馬県環境保全協会理事
評議員	本 嶋 茂 雄	(一社)群馬県環境保全協会理事
評議員	大 森 隆 博	伊香保町観光協会会長
評議員	藤 沼 芳 雄	学識経験者
評議員	本 多 正 平	ビル管理会社代表取締役
評議員	三 ツ 木 耕 一	(公財)群馬県環境検査事業団効率化担当部長
評議員	真 下 英 次	(公財)群馬県環境検査事業団事業部長
評議員	石 田 清 宏	(公財)群馬県環境検査事業団事業部長
評議員	岡 田 明 人	(公財)群馬県環境検査事業団効率化担当部次長
監事	坂 部 順 一	(一社)群馬県環境保全協会理事
監事	下 田 幸 広	下田会計事務所(税理士)

7 職員に関する事項

平成24年3月31日現在

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	40名	+3名	44.9歳	14年4か月
女 子	18名	-2名	37.4歳	5年10か月
合計又は平均	58名	+1名	41.9歳	11年9か月

※ この表には、常勤の理事4名、評議員1名、定年退職者再雇用制度採用職員5名及びパートタイム雇用職員2名を含む。

《現況》

平成24年4月30日現在

職 員 数		23年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	40名	—	43.1歳	13年8か月
女 子	17名	-1名	37.9歳	5年11か月
合計又は平均	57名	-1名	41.6歳	11年4か月

※ この表には、常勤の理事3名、評議員4名、定年退職者再雇用制度採用職員5名及びパートタイム雇用職員2名を含む。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

1-1 公益目的事業

- 1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条検査（定期検査）に基づく検査
 浄化槽法第7条に基づく検査を4,454基、第11条に基づく検査を201,587基実施した。その内訳及び検査結果は次のとおりである。

a. 前年度実施基数との比較増減

（単位：基数）

検査分類		当年度	前年度	増減
7条検査		4,454	5,456	△ 1,002
11条検査	全項目検査	21,153	18,173	2,980
	効率化検査	180,434	181,848	△ 1,414
		201,587	200,021	1,566

b. 過去5年間の実施基数と受検率

（単位：基数）

年度	7条検査 実施数	受検率	前年度 新設数	11条検査 実施数	受検率	前年度末 設置数
19年度	6,755	90%	7,515	186,142	56%	331,303
20年度	5,675	87%	6,502	195,330	58%	337,023
21年度	5,226	87%	6,011	197,771	59%	335,267
22年度	5,456	107%	5,076	200,021	61%	326,099
23年度	4,454	81%	5,525	201,587	64%	316,539
合計	27,566	90%	30,629	980,851	60%	1,646,231

c. 検査結果

（単位：基数）

検査分類	処理方法	適正		おおむね適正		不適正		合計		
		比率		比率		比率		比率		
7条検査	合併処理	2,400	54%	1,717	39%	337	8%	4,454	100%	
11条 検査	全項目 検査	合併処理	2,130	26%	5,412	67%	550	7%	8,092	38%
		単独処理	2,302	18%	9,297	71%	1,462	11%	13,061	62%
		計	4,432	21%	14,709	70%	2,012	10%	21,153	100%
	効率化 検査	合併処理	26,153	42%	35,397	57%	222	0.4%	61,772	34%
		単独処理	49,297	42%	68,991	58%	374	0.3%	118,662	66%
		計	75,450	42%	104,388	58%	596	0.3%	180,434	100%
		合併処理	28,283	40%	40,809	58%	772	1.1%	69,864	35%
		単独処理	51,599	39%	78,288	59%	1,836	1.4%	131,723	65%
		計	79,882	40%	119,097	59%	2,608	1.3%	201,587	100%

d. 管轄行政機関別、市町村別検査実施数

(単位: 基数)

管轄行政機関名	市町村名			11条 実施数計	11条 受検率	7条 実施数	7条+11条	7条+11条 受検率	H22年度未 設置数
		効率化	全項目						
前橋市	前橋市	14,924	1,182	16,106	(55%)	279	16,385	(56%)	29,109
高崎市	高崎市	26,830	3,230	30,060	(77%)	535	30,595	(79%)	38,872
中部 環境事務所	伊勢崎市	23,053	2,084	25,137	(58%)	566	25,703	(59%)	43,510
	玉村町	1,136	1,199	2,335	(44%)	39	2,374	(44%)	5,366
	渋川市	4,864	636	5,500	(50%)	115	5,615	(51%)	10,999
	榛東村	1,510	293	1,803	(62%)	28	1,831	(63%)	2,896
	吉岡町	1,179	573	1,752	(65%)	88	1,840	(68%)	2,699
	合計	31,742	4,785	36,527	(56%)	836	37,363	(57%)	65,470
西部環境 森林事務所	安中市	13,250	1,430	14,680	(86%)	220	14,900	(88%)	16,983
	藤岡市	10,945	1,297	12,242	(75%)	283	12,525	(77%)	16,255
	神流町	584	100	684	(72%)	11	695	(73%)	949
	上野村	404	32	436	(85%)	18	454	(89%)	510
	富岡市	9,484	538	10,022	(81%)	177	10,199	(82%)	12,432
	下仁田町	2,004	296	2,300	(85%)	38	2,338	(86%)	2,714
	南牧村	622	9	631	(85%)	5	636	(85%)	745
	甘楽町	1,263	60	1,323	(74%)	12	1,335	(75%)	1,790
合計	38,556	3,762	42,318	(81%)	764	43,082	(82%)	52,378	
東部 環境事務所	太田市	17,405	1,798	19,203	(49%)	698	19,901	(51%)	39,197
	桐生市	5,317	874	6,191	(64%)	84	6,275	(65%)	9,694
	みどり市	7,185	870	8,055	(64%)	219	8,274	(65%)	12,683
	館林市	6,885	444	7,329	(53%)	172	7,501	(54%)	13,780
	板倉町	2,509	443	2,952	(76%)	37	2,989	(77%)	3,890
	明和町	1,449	97	1,546	(62%)	32	1,578	(63%)	2,494
	千代田町	1,857	128	1,985	(69%)	39	2,024	(70%)	2,874
	大泉町	2,952	208	3,160	(38%)	118	3,278	(40%)	8,290
	邑楽町	4,959	466	5,425	(82%)	90	5,515	(83%)	6,608
合計	50,518	5,328	55,846	(56%)	1,489	57,335	(58%)	99,510	
吾妻環境 森林事務所	中之条町	1,513	168	1,681	(76%)	25	1,706	(78%)	2,198
	東吾妻町	2,261	270	2,531	(82%)	113	2,644	(86%)	3,090
	長野原町	1,115	141	1,256	(44%)	41	1,297	(46%)	2,850
	嬭恋村	2,126	454	2,580	(37%)	81	2,661	(38%)	7,016
	草津町	449	59	508	(54%)	9	517	(55%)	936
	高山村	562	62	624	(74%)	30	654	(78%)	841
合計	8,026	1,154	9,180	(54%)	299	9,479	(56%)	16,931	
利根沼田 環境 森林事務所	沼田市	5,639	215	5,854	(78%)	167	6,021	(80%)	7,530
	片品村	4	1,214	1,218	(86%)	12	1,230	(87%)	1,413
	川場村	225	16	241	(64%)	3	244	(65%)	374
	みなかみ町	3,351	225	3,576	(87%)	39	3,615	(88%)	4,095
	昭和村	619	42	661	(77%)	31	692	(81%)	857
合計	9,838	1,712	11,550	(81%)	252	11,802	(83%)	14,269	
群馬県計	180,434	21,153	201,587	(64%)	4,454	206,041	(65%)	316,539	

e. 効率化11条検査に係る指定採水員数及び業務委託業者数

(平成24年3月31日現在)

指定採水員数	776名
効率化11条検査に係る採水業務等委託業者数 (県登録浄化槽保守点検業者)	199社
効率化11条検査に係るBOD検査等委託業者数 (計量証明事業所)	15社

2) 浄化槽の設置に関する届出及び報告書類の電算化事業

群馬県及び中核市における浄化槽設置届等電算化実施要領に基づき、管轄行政機関から借り受けた書類の電算入力を実施した。管轄行政機関別の入力件数は次のとおりである。

書類種別		前橋市	高崎市	中部環境 事務所	西部環境 森林事務所	東部環境 事務所	吾妻環境 森林事務所	利根沼田 環境森林 事務所	合計
設置関係	浄化槽 仕様書	346	574	1,016	557	1,508	60	81	4,142
	浄化槽設置 届出書	77	105	160	362	412	326	109	1,551
	浄化槽設置 報告書		-	2	5	1	-	-	8
		423	679	1,178	924	1,921	386	190	5,701
廃止関係	使用廃止届 設置中止届	424	446	898	429	997	339	115	3,648
	使用休止届	5	35	19	15		17	11	102
		429	481	917	444	997	356	126	3,750
変更関係	浄化槽変更届	5	6	9	5	14	3	-	42
	管理者 変更報告書	187	245	186	240	336	103	7	1,304
	工事業者等 変更報告書	10	291	442	386	582	28	47	1,786
		202	542	637	631	932	134	54	3,132
使用開始報告書		20	285	163	373	262	289	77	1,469
合計		1,074	1,987	2,895	2,372	4,112	1,165	447	14,052

3) 関係機関への集計データ等の情報提供

浄化槽の設置状況及び検査結果等の集計、解析データを県関係機関及び市町村等の要請に基づき、随時提供する業務を行った。

4) 浄化槽に関する調査研究事業

浄化槽法定検査における水質検査項目のうち、残留塩素濃度の測定は DPD 法によると定められているが、現場の検査員からは、法定検査時に DPD 法で残留塩素の測定を行ったところ、発色しない・呈色するが瞬時に退色する・変色する等の事例が報告されている。このような異常発色は法定検査業務において誤判断につながる恐れがあり、その原因究明と対応策の検討が課題となっていることから、平成 23 年度には、第二事業部において検査員から報告のあった施設における異常発色の原因を解明するための調査研究を行った。その結果、DPD 試薬による残留塩素測定時に残留塩素が存在するにも関わらず呈色しない場合、その原因の一つとして、塩素濃度が高濃度であること、pH が著しく高いあるいは低いこと、及び茶褐色や黄褐色に呈色する場合、原因の一つとして塩素濃度が高濃度である可能性等が示唆された。本研究は、平成 23 年 10 月 13 日に第二事業部 中村亜美技師が、茨城県水戸市で開催された第 25 回全国浄化槽技術研究集会において「DPD 法による残留塩素測定時の異常発色についての検討」と題して発表し、高い評価を受けた。

5) 浄化槽法定検査指定採水員指定講習会への講師派遣

社団法人群馬県浄化槽協会が平成 23 年 1 月 29 日に群馬県設備会館にて開催した浄化槽法定検査指定採水員指定講習会に、長井理事、岡田効率化担当部次長を講師として派遣した。本講習会において新たに 49 名の指定採水員の指定を行った。これにより当法人が指定する指定採水員は 776 名になった。

6) 浄化槽の適正管理に関する普及啓発事業

a. パンフレット等の頒布

「くらしの中の浄化槽」及び「浄化槽を使用する上で行っていただくこと」等のパンフレットを、法定検査実施時に管理者へ手渡すとともに、関係行政機関、浄化槽関係団体及び保守点検業者等を通じて、一般住民へ随時頒布した。

b. 環境イベントへの参加

平成 23 年 1 月 1 2 日に群馬県及び前橋市が主催する「水よみがえりキャンペーン」前橋けやきウォーク内特設会場内に出席し、COD（化学的酸素要求量）のパックテストを用いた水質測定実験等を来場者に体験させること等により、生活排水による水環境への影響について理解を図り、合併浄処理浄化槽等の生活排水処理施設整備の重要性について PR を行った。

1-2 収益事業

1) 財団法人日本環境整備教育センターからの受託業務

全国浄化槽推進市町村協議会が国庫補助対象として登録した浄化槽に係る機能、品質、維持管理作業性等に関する実地調査を財団法人日本環境整備教育センターを経て再受託した。調査の実施状況は次のとおりである。

調査年月日	内容	調査場所
H23./24 ～6/7	平成21年度後期選定分 第2回目実地調査…6基 アムズ(株)CXW:2基 (株)西原ネオCMN:3基 (株)西原ネオMCF:1基	前橋市内・藤岡市内 邑楽郡大泉町内
H23.6/2 ～7/8	平成22年度前期選定分 第1回目実地調査…8基 前澤化成工業(株)VRX:2基 アムズ(株)CXF:6基	伊勢崎市内・藤岡市内 吾妻郡嬭恋村内
H23.11/29～ H24.1/24	平成22年度前期選定分 第2回目実地調査…8基 前澤化成工業(株)VRX:2基 アムズ(株)CXF:6基	伊勢崎市内・藤岡市内 吾妻郡嬭恋村内
H23.12/13～ H24.1/12	平成22年度後期選定分 第1回目実地調査…5基 前澤化成工業(株)VRC II:2基 フジクローン工業(株)CF:3基	前橋市内・みどり市内 渋川市内

2) 社団法人埼玉県浄化槽協会からの受託業務

埼玉県内の浄化槽メーカーから社団法人埼玉県浄化槽協会が受託した浄化槽性能評価試験に係る現場試験の一部を再受託し、試験員の派遣を行った。

1-3 検査員及び職員の専門的知識の習得と技術力を図る人材育成

- ① 財団法人日本環境整備教育センター主催の出張実務セミナーに次のとおり参加し、技能、知識の習得に努めた。

開催年月日 会場	テーマ	日本環境整備 教育センター講師名	検査員・職員 参加者数
平成23年4月19日(火) (群馬会館会議室)	山岳トイレ等の自然環境エリアのし尿処理	加藤裕之氏	34名
平成23年6月10日(金) (前橋グリーンホーム102会議室)	建築用途別浄化槽の計画、設計、維持管理	久川和彦氏	41名
平成23年7月29日(金) (前橋グリーンホーム102会議室)	水処理に関するデータ処理技術	加藤裕之氏	42名
平成23年9月2日(金) (前橋グリーンホーム102会議室)	浄化槽のトラブル事例と対応策	岡城孝雄氏	38名
平成23年10月18日(火) (前橋グリーンホーム102会議室)	各種センサーに関する基礎知識と応用技術	仁木圭三氏	40名
平成23年11月18日(金) (ベイス文化ホール401会議室)	各種消毒装置の特徴と運転管理方法	岡城孝雄氏	37名
平成24年1月17日(火) (前橋グリーンホーム102会議室)	浄化槽の高度処理技術の基礎知識と応用技術	岡城孝雄氏	40名

- ② 公益財団法人日本環境整備教育センター主催の全国浄化槽技術研究集会に次のとおり参加し、浄化槽に関する最新情報の収集及び最新技術等の習得に努めた。また「DPD法による残留塩素測定時の異常発色についての検討」と題する研究発表を行った。

日時：平成23年10月12日～13日

場所：茨城県土浦市 土浦市民会館及びラ・フォレスト・ディ・マニフィカ

参加者：大岩専務理事 他役職員7名 研究発表者：第二事業部 中村亜美

1-4 理事会等に関する事項

理事会、評議員会の開催は、次のとおりである。

- 1) 第43回 理事会 平成23年5月30日 群馬県火災共済共同組合会議室
審議事項
 - (1) 平成22年度事業報告並びに収支決算について
 - (2) 平成22年度監査報告について
 - (3) 評議員の選任について
 - (4) 役職員の選任及び任免について
 - (5) その他（寄付行為から定款への変更案の承認）

- 2) 第13回 評議員会 平成23年5月30日 群馬県火災共済共同組合会議室
審議事項
 - (1) 平成22年度事業報告並びに収支決算について
 - (2) 平成22年度監査報告について
 - (3) 理事及び監事の改選について
 - (4) 評議員の選任について
 - (5) その他（寄付行為から定款への変更案の承認）

- 3) 第44回 理事会 平成24年3月22日 群馬県火災共済共同組合会議室
審議事項
 - (1) 平成24年度事業計画並びに収支決算案の承認について
 - (2) 公益財団法人への移行認定承認について
 - (3) 現理事会並びに現評議員会の解散及び役員解任承認について

- 4) 第14回 評議員会 平成24年3月22日 群馬県火災共済共同組合会議室
審議事項
 - (1) 平成24年度事業計画並びに収支決算案の承認について
 - (2) 公益財団法人への移行認定承認について
 - (3) 現理事会並びに現評議員会の解散及び役員解任承認について

1-5 会議関係等

1) 浄化槽関係四団体事業推進連絡協議会会議

平成23年4月19日 群馬県設備会館

出席者：大岩専務理事、小林常務理事、長井理事

平成23年7月14日 群馬県設備会館

出席者：小林常務理事、長井理事

平成24年2月8日 群馬県設備会館

出席者：大岩専務理事、小林常務理事、長井理事

2) 浄化槽指定検査機関関東甲信越ブロック協議会会議及び研修会

平成23年6月22日 山梨県笛吹市 石和温泉ホテルふじ

出席者：大岩専務理事及び職員4名

平成23年11月14日 山梨県笛吹市 石和温泉ホテルふじ

出席者：大岩専務理事及び職員4名

3) 平成23年度第1回浄化槽問題研究会（群馬県廃棄物・リサイクル課主催）

平成23年7月25日 群馬県庁161会議室

出席者：大岩専務理事、小林常務理事、長井理事

1-6 関係団体等

浄化槽指定検査機関関東甲信越ブロック協議会

浄化槽関係四団体事業推進連絡協議会

群馬県浄化槽普及促進市町村協議会

社団法人 全国浄化槽団体連合会

一般社団法人 群馬県環境保全協会

社団法人 群馬県浄化槽協会

一般社団法人 群馬県計量協会

公益財団法人 日本環境整備教育センター 浄化槽技術研究会

1-7 正味財産増減の状況及び財産の状況

過去5年間の正味財産増減及び財産の推移

(単位:千円)

科目	H20年3月期	H21年3月期	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期
経常収益合計	1,062,745	1,103,912	1,109,233	1,140,573	1,150,053
経常費用合計	1,094,086	1,108,161	1,111,160	1,156,025	1,158,286
当期一般正味 財産増減額	△ 31,745	△ 4,668	△ 2,007	△ 15,569	5,815
資産合計	205,029	223,510	273,238	251,640	225,308
負債合計	190,131	213,281	265,016	258,986	226,839
正味財産合計	14,898	10,229	8,222	△ 7,346	△ 1,531

Ⅲ 法人の課題

- (1) 債務超過の状態からの早期脱却と財務の健全化
- (2) 浄化槽法定検査受検率の向上と単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進
- (3) 浄化槽台帳の精緻化と台帳情報の関係機関との共有化
- (4) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための規約、規定の整備